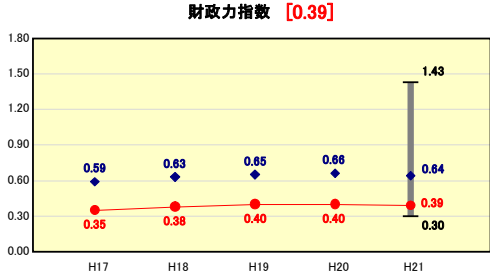


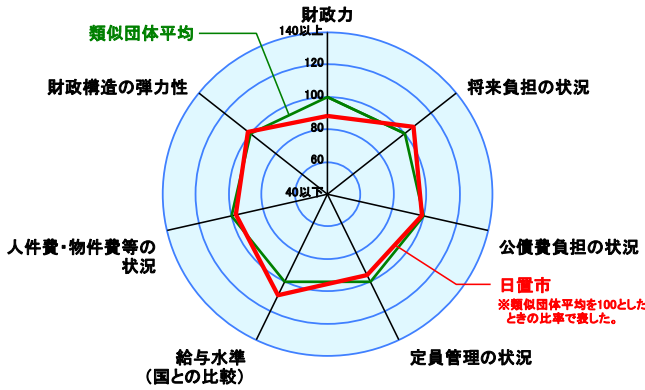
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



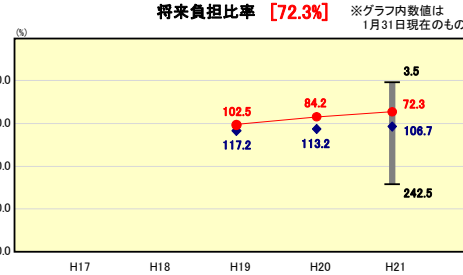
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	51,567	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	253,060	千円
実収	実支	14,592,053	千円
		24,204,289	千円
		23,481,656	千円
		489,069	千円



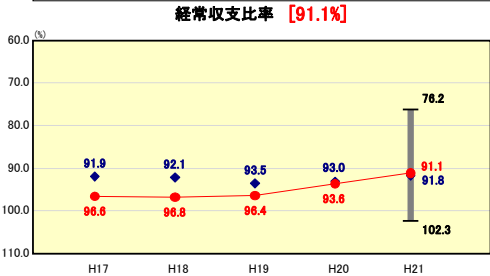
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



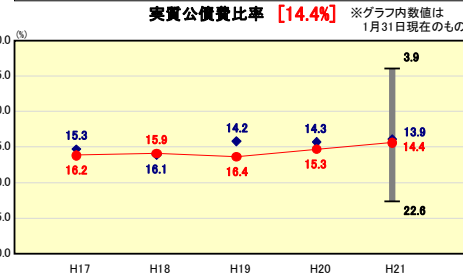
類似団体内順位: 42/128
全国市町村平均: 92.8
鹿児島県市町村平均: 80.1

財政構造の弾力性



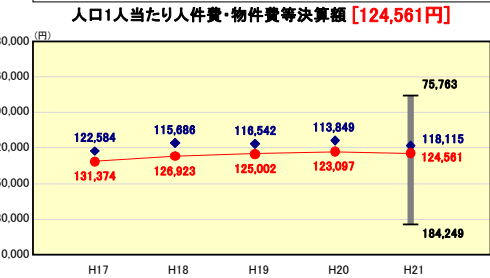
類似団体内順位: 54/128
全国市町村平均: 91.8
鹿児島県市町村平均: 91.3

公債費負担の状況



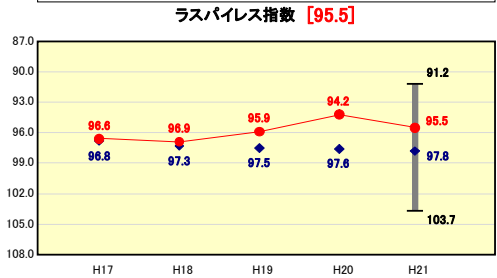
類似団体内順位: 75/128
全国市町村平均: 11.2
鹿児島県市町村平均: 12.4

人員費・物件費等の状況



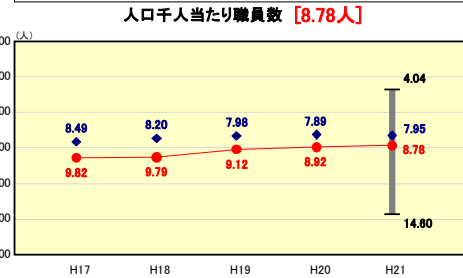
類似団体内順位: 88/128
全国市町村平均: 115,856
鹿児島県市町村平均: 126,877

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位: 22/128
全国市町村平均: 98.8
全国市町村平均: 95.1

定員管理の状況



類似団体内順位: 92/128
全国市町村平均: 7.33
鹿児島県市町村平均: 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
市税などの自主財源に乏しいことから、地方交付税や国庫支出金等への依存度が高く、類似団体平均を大幅に下回る状況が続いている。第1次行政改革大綱行動計画(H18～H22の5年間の目標額50億円)及び第2次行政改革大綱行動計画(H23～H27の5年間の目標額6億円)に基づき、さらなる財政基盤の強化に努める。

●**経常収支比率**
前年度より2.5%改善し、類似団体並の数値となったが、依然として高い比率で推移している。財政構造の硬直化が懸念される中、組織機構の見直し等を含めた定員管理(H23～H27の5年間で34人削減)によるさらなる人員費の削減、事務事業の見直し等による適切かつ健全な財政運営、行政の担うべき役割の重点化(外部委託等の推進や指定管理者制度の効率的な運用等)、繰上償還を活用した公債費負担の軽減などにより、義務的・経常的経費の縮減に取り組み、一般財源の抑制を必要とする。また、経常一般財源の確保策として滞納整理体制化による滞納整理の推進による市税等の取次強化、市有財産の有効活用を通じた新たな自主財源の確保などにより財政基盤の強化を図る。

●**ラスパイレズ指数**
退職者の一部不補充を含めた定員の適正管理、管理職手当の削減(10%)及び職員給与の削減(2%)の実施により類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後も引き続き一層の人員費抑制に努める。

●**実質公債費比率**
類似団体と比較して、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きいため、合併に伴い解散した一部事務組合の債務継承等により、繰上償還を除く元利償還金が大幅に上回るもの、普通交付税の基準財政需要額に算入される額が多くなっているため、実質公債費比率はやや上回る水準に抑えられている。今後数年間は市債元利償還額が高水準で推移することが見込まれることから、償還額が増加しないよう事業の厳選と優先順位の設定等により市債の新規発行額の抑制することに努める。また、公的資金以外の銀行等引当金についても繰上償還及び借換えを検討する。

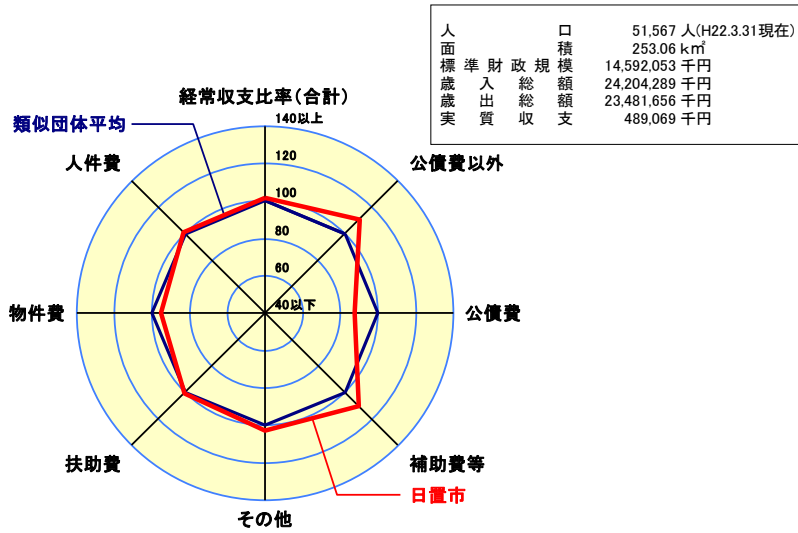
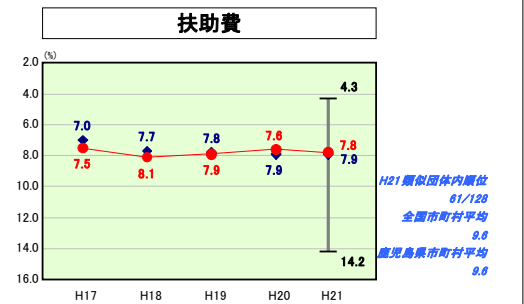
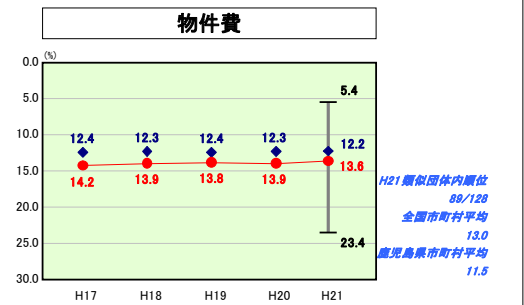
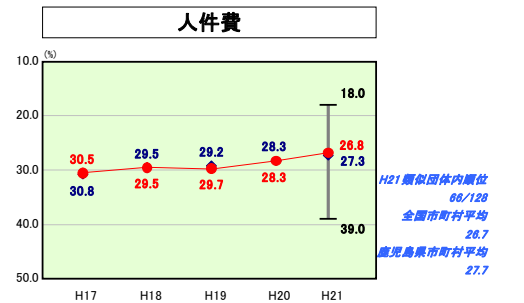
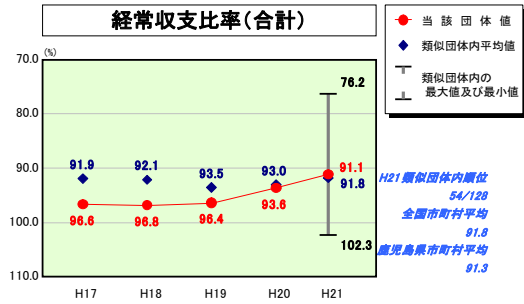
●**将来負担比率**
将来負担については、地方債発行額を抑制した結果地方債現在高を減少させたこと等により減っている。一方、充当可能財源等については、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増により増加しており、合併特別債等の普通交付税の基準財政需要額への算入率の高い地方債発行に努めてきたことから基準財政需要額算入見込額等も大きい。以上の状況により将来負担比率は類似団体と比較して良好な水準を保っているが、今後も公営企業債を含めた市債の発行を抑えることにより将来負担を軽減し、公債費等義務的経費の削減等などの行政改革を進め、さらなる財政の健全化を図る。

●**人口1,000人当たり職員数**
市町村合併に伴う一部事務組合の再編のため、消防業務、庶務処理業務が直営事業となり職員数が増加(再編当時76人増)した影響により、類似団体平均を0.83人上回っている。事務組織機構や事務事業の見直し、外部委託等の推進などにより、適正な定員管理に努める。

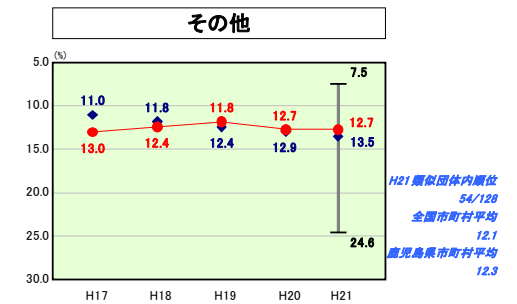
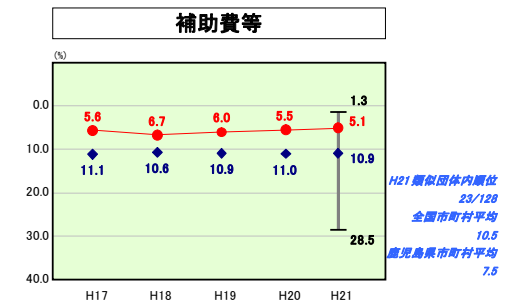
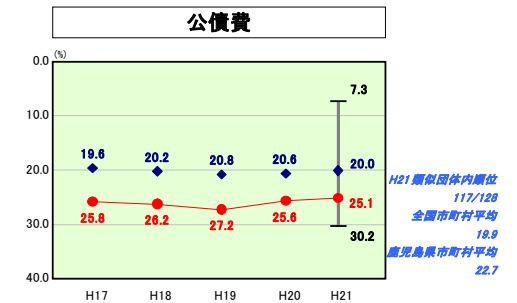
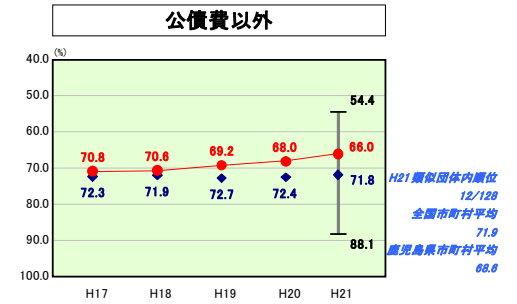
●**人口1人当たりの人員費・物件費等決算額**
現在は類似団体をやや上回る水準で維持している状況である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増も予想されることから、施設等の評価・活用・整理等について検討を進め、人員費・物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	51,567人(H22.3.31現在)
面積	253.06 km ²
標準財政規模	14,592,053千円
歳入総額	24,204,289千円
歳出総額	23,481,656千円
実収	489,069千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

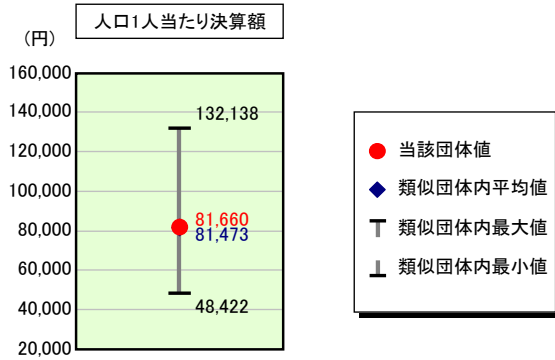
分析欄

- 人件費：類似団体平均と比較したところ、ラスパイレース指数は下回っているものの、人口1人当たりの職員数が多いことから、人件費及び人件費に準ずる費用に係る決算額はほぼ同額となっている。第2次行政改革大綱行動計画に基づく組織機構の見直し等を含めた定員管理により人件費の抑制に努めていく。
- 物件費：類似団体平均をやや上回る数値で推移している。今後は、第2次行政改革大綱行動計画に基づき、事務事業の見直し、施設等の在り方の検討及び契約の適正な執行等により効率的な行政運営に努める。
- 扶助費：障害者自立支援給付費、保育所運営費及び生活保護費等に伴う支出増により前年度と比較して4.8%の増となったが、類似団体と比較すると平均並みの比率で推移している。各種手当の資格審査等の適正化を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 補助費等：類似団体平均を下回っている状況である。これは、市町村合併に伴う一部事務組合の再編により加入する一部事務組合が減少したことによる負担金等の減、及び第1次行政改革大綱行動計画に基づき補助金等の整理統合を行ったためである。
- 公債費：類似団体を大幅に上回っている状況であり、本市の財政構造の硬直化の主な要因となっている。これは、合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きいため、合併に伴い解散した一部事務組合の債務を継承したためである。今後数年間は上記要因により起債元利償還額が高水準で推移することが見込まれる。また、継続して実施されている2地区の土地区画整理事業や、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型の普通建設事業について多額の市債新規発行が予想される。このような状況の中、事業の厳選と優先順位の設定等により普通建設事業を縮減し、市債の新規発行額が起債償還元金返済額を超えないように抑制し、元利償還額が増加しないように努めていく。また、公的資金以外の銀行等引受資金について繰上償還及び借換えにより市債残高の減少を図り、公債費負担額の減少させることも検討していく。
- その他：類似団体を下回る数値となっているが、公営企業会計への繰入金について繰上基準を上回る繰上を行っていることから、経営計画等の策定等により公営企業の経営健全化を図り、基準に沿った繰上を行うよう努める。
- 普通建設事業：類似団体平均を上回る状況が続いているが、年々改善されてきている。今後は2地区の土地区画整理事業が継続実施されること、新規事業として実施予定の小学校建替、防災無線整備事業等の大型事業が予想されることから、事業の厳選と優先順位の設定等を行うことで事業費を縮減し、類似団体並みの適正な事業規模に抑制する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 日置市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



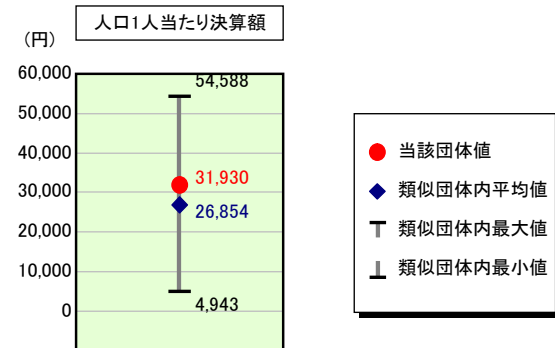
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,094,471	79,401	74,514	6.6
賃金(物件費)	251,010	4,868	4,084	19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	46,036	893	6,464	86.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	125	2	876	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,122	3,648	3,111	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,516	378	1,634	76.9
退職金	388,307	7,530	9,216	18.3
合計	4,210,973	81,660	81,473	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	7.95	0.83
ラスパイレス指数	95.5	97.8	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



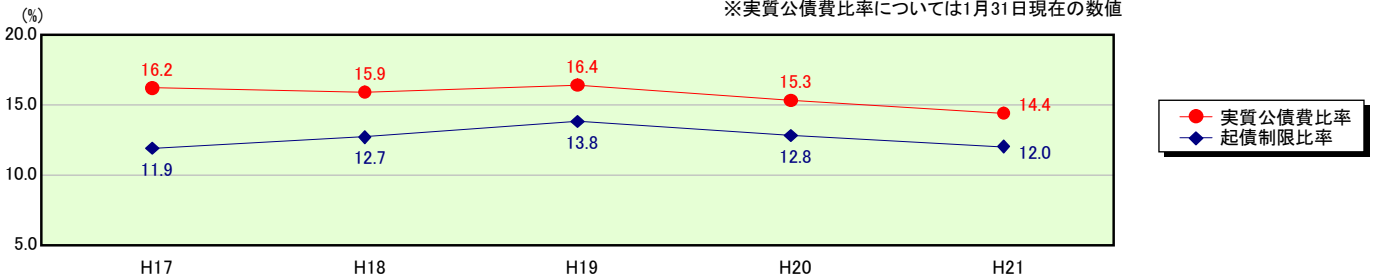
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,826,145	74,198	49,923	48.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,574	4,006	13,517	70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,066	447	3,931	88.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,475	1,910	1,765	8.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
特定財源の額	178,307	3,458	5,190	33.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,329,430	45,173	37,153	21.6
合計	1,646,523	31,930	26,854	18.9

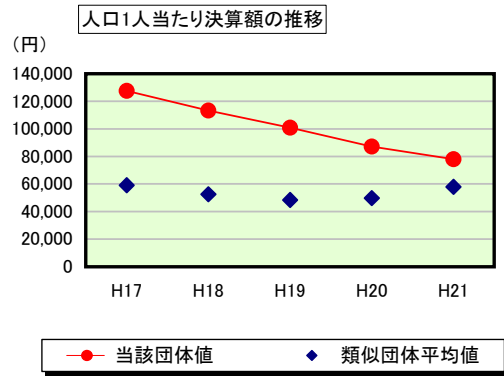
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,719,451	127,581	-	59,039	-	-
うち単独分	4,372,595	83,022	-	34,986	-	-
H18	5,937,033	113,322	11.2	52,453	11.2	0.0
うち単独分	3,177,008	60,640	27.0	30,509	12.8	14.2
H19	5,249,311	100,838	11.0	48,408	7.7	3.3
うち単独分	2,610,093	50,139	17.3	26,937	11.7	5.6
H20	4,509,369	87,079	13.6	49,774	2.8	16.4
うち単独分	2,204,345	42,567	15.1	26,739	0.7	14.4
H21	4,021,654	77,989	10.4	58,009	16.5	26.9
うち単独分	2,358,948	45,745	7.5	32,190	20.4	12.9
過去5年間平均	5,287,364	101,362	9.2	53,537	0.1	9.3
うち単独分	2,944,598	56,423	10.4	30,272	1.0	9.4